

II. 分担研究報告

こども家庭科学研究費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）
総括分担研究報告書

児童養護施設等や里親家庭における養育の不調の要因分析に資する研究
—養育不調の予防とケアのための基本方針の検討と手引きの作成—

研究分担者 上鹿渡 和宏（早稲田大学人間科学学術院）
研究協力者 藤巻 楽々（新潟青陵大学大学院 臨床心理学研究科）

研究要旨

本研究は、社会的養護における家庭養育の推進に伴い喫緊の課題となっている「養育不調」について、委託（措置）解除に至る事象とプロセスを解明し、実効性のある予防・対応策を提示することを目的とした。3年間に渡り、里親、ファミリーホーム、地域小規模児童養護施設、児童相談所、フォスタリング機関等の多角的な視点から、質問紙およびインタビュー調査を実施し、得られた全データを統合的に分析・考察した。分析の結果、養育不調による委託解除は13～18歳の思春期に集中する傾向があり、子どもの行動問題や家庭内での関係性調整の難しさに加え、委託前における情報共有や双方向のアセスメントの不足、役割分担の不明確さが不調を遷延させる要因となっていることが明らかとなった。本研究では、養育不調を養育者の個人的資質や子どもの問題に帰すのではなく、支援体制を含む「チーム養育体制の機能不全」という構造的課題として捉え直すことの重要性を提示した。主要な成果として、米国のQPI(Quality Parenting Initiative)の理念を参考に、養育不調の予防とケアのための手引き（総論）を策定した。手引きでは、①委託前からの具体的見通しの共有、②「失敗してもリカバーできる」安全な支援基盤の構築、③不調サイン出現時の迅速な構造的再アセスメント、④委託解除における子どもへの丁寧な説明とケアの連続性の確保、を基本方針として示した。特に、里親と支援者が対等なパートナーとして「相手への期待」と「役割」を明確に伝え合うことが、孤立を防ぎチームを機能させる鍵であることを強調している。本研究は「子ども一人ひとりのチーム」を実効的に機能させるための確固たる指針を示した。本手引きを現場に実装し、関係機関が協働して養育不調を構造的に乗り越えていくことで、子どもの最善の利益と安定した養育環境を継続的に保障することが期待される。

A. 研究目的

本研究は、社会的養護における家庭養育優先原則の進展に伴い、里親家庭やファミリーホーム、地域小規模児童養護施設等において喫緊の課題となっている「養育不調」について、その委託（措置）解除に影響を与える事象とプロセスを包括的に解明し、実効性のある予防・対応

策を提示することを目的とした。

社会的養護に関わる多角的な視点を統合するため、本研究では養育者側（里親、ファミリーホーム、地域小規模児童養護施設）および支援側（児童相談所、民間フォスタリング機関）の双方を対象とした3年間の調査・検討を実施した。著者は、各分担研究者によって実施された

質問紙調査およびインタビュー調査から得られた全データの統合的な分析を担当した。

また、本研究は、養育不調を養育者の個人的な資質や子どもの行動上の問題に帰すべきものではなく、支援体制を含めた「チーム養育体制の機能不全」という構造的な問題として捉え直すことに重点を置いた。統合的なデータ分析の結果に基づき、関係者全員が参照すべき共通の基盤として「養育不調の予防とケアのための手引き」の基本方針（総論）を作成した。本手引きの総論は、アセスメントからマッチング、委託中、さらには解除後に至るまで、支援者が養育者を孤立させず、常に「チーム」として機能するための具体的な視座と指針を提供することを目的としている。

最終的には、本研究による分析結果と手引きの総論を作成し、子どもの最善の利益を守るための機能的な「子ども一人ひとりのチーム」を具現化するための確固たる指針を確立することを目的とした。

B. 研究方法

本研究は、3年間にわたり各分担研究者が里親、ファミリーホーム、地域小規模児童養護施設、児童相談所、およびフォスタリング機関を対象に実施した多角的な調査データを、著者が統合的に分析・考察したものである。その結果に基づき、養育不調の予防と対応に関する共通の指針となる手引きの「総論」の策定を行った。

1. 各関係機関および養育者を対象とした調査データの統合分析

各分担研究者が収集した以下のデータを対象に、どのような支援が求められるかの視点から分析し検討を行った。

1) 質問紙調査の分析

里親・ファミリーホーム・地域小規模児童養護施設の養育者、児童相談所・フォスタリング機関の回答内容を本調査研究の各研究分担者が確認し、分析した報告書をもとに、筆者が全体を俯瞰しそれぞれの養育不調の現状の把握と改善に向けた課題、またその解決に向けた支援について探求する本調査研究に必要とされる視点を見出すべく検討した。

2) インタビュー調査の分析

養育不調による委託解除を経験した里親、ファミリーホーム養育者、地域小規模児童養護施設の職員、また、児童相談所およびフォスタリング機関の職員に対するインタビュー調査の逐語録を対象とした。養育者側と支援側双方の視点を照らし合わせることで、委託前から委託解除後に至るプロセスにおいて、どのような事象が連鎖して養育不調に繋がるのかを構造的に分析・考察した。

2. プロセス図および手引き（総論）の策定

1) 養育不調プロセスの可視化

統合分析により抽出された、養育不調に影響を与える事象を時系列（アセスメント、マッチング、委託当初、委託経過中、危機発生時、解除決定、解除後）で整理し、それぞれの段階における課題と対応のポイントを可視化した「プロセス図」を作成した。

2) 手引きの基本方針（総論）の作成

各分担研究者が作成した主体別の手引き案を集約し、すべての関係者が共通して持つべき視点や理念を「養育不調の予防とケアのための手引き」の基本方針（総論）として執筆した。ここでは、QPI（Quality Parenting Initiative）¹の考え方も参照し、チーム養育を機能させるための具体的な役割分担などを検討し総論と

して示した。

3. 妥当性の検討

作成したプロセス図および手引きの総論案に対し、各分担研究者との協議、および調査協力機関それぞれ2件ずつからの意見聴取（フィードバック）を行い、その内容を精査・反映させることで、実践的な指針としての妥当性を確保した。

（倫理面への配慮）

本研究の基盤となる各調査は、国立成育医療研究センター倫理審査委員会（2023-164）および新潟青陵大学倫理審査委員会（第202407号）の承認を得て実施された。データの取り扱いにおいては、各分担研究者と連携し、個人および施設の匿名性を厳密に保護するとともに、データの適切な管理を徹底した。

C. 研究結果

1. 質問紙調査の結果

2023年度に実施した全国調査では、里親家庭（有効回答1,854件）およびファミリーホーム（有効回答99件）等における養育不調の実態を把握した。養育不調による委託解除の経験は里親で8.0%、ファミリーホームで24.2%に認められた。委託解除時の子どもの年齢は、特に13歳から18歳の思春期に集中する傾向がみられた。委託解除の理由として、子どもの行動上の問題（暴力、暴言、試し行動等）に関する記述が多く、養育不調に影響を与える事象の評定においても「情緒不安定、行動上の問題の状況」が最も高い値を示した。同時に、実子や他の委託児童（同居児）との関係悪化など、複数の配慮が必要な子どもが生活する家庭養護特有の「関係性の調整」の難しさも浮き彫りとなった。地域小規模児童養護施設の調査におけ

る養育不調による措置解除の経験について「あり」は54件（36.0%）であった。措置解除になった54件の内、回答があった49名の分析では平均年齢14.92歳、高校生が32名（65.3%）と年齢が高く、措置変更後は「家庭復帰による措置解除」が21名（42.9%）と最も多く、施設で不適応をおこし、「なし崩し的に家庭復帰」となっていくことも多いと推測されている。

2. インタビュー調査の結果

2024年度および2025年度に実施したインタビュー調査では、養育不調を経験した里親（14事例）、ファミリーホーム（10事例）に加え、養育不調ケースを担当した児童相談所の児童福祉司（15名）、およびフォスティング機関等の里親支援者（8名）を対象とし、それぞれの視点からどのように養育不調が生じるのか統合的に分析した。

委託前から委託解除後に至る時系列（①委託時点までの状況、②マッチング・交流、③委託当初、④委託経過中、⑤養育不調に気がついた時、⑥養育不調が共有された時、⑦委託解除までの期間、⑧委託解除時、⑨委託解除後）に沿って検討した結果、以下の実態が明らかとなった。

委託前の段階では、児童相談所から子どもの正確な見立てや医療的情報が十分に共有されず、双方向的なアセスメントと具体的見通しの共有が不足していた。また、養育者側も「断ると次の打診が来ないのではないか」という不安から、疑問を十分に表明できずに委託を受ける実態があった。委託中においては、子どもの行動上の問題や他児への影響が顕在化しても、支援機関と「どこまで目標を共有し役割分担ができているか」が不明確であり、互いに「自分にはどうにもならない事」として諦め、養育者が孤立を深めていく経過がみられた。委託解除時

には、子どもへの丁寧な説明や別れのプロセスが保障されず、危機管理が優先されることで、子どもにトラウマを与え、養育者に強い自責の念を残す結果となっている事例が多く認められた。

3. 手引きの総論の作成

以上の統合分析結果に基づき、養育不調に至る事象の連鎖を時系列で整理し、予防とケアのポイントを明示した「プロセス図」を作成した。さらに、プロセス図から導かれた知見をもとに、児童相談所、フォスタリング機関、里親、ファミリーホーム、地域小規模児童養護施設が横断的に参照できる「養育不調の予防とケアのための手引き」を作成した。

手引きの作成にあたっては、関係者全員が共有すべき基本方針（総論）を執筆した。総論では、QPI（Quality Parenting Initiative）の理念も参照し、チームで子どもを助けようとするそれぞれが「相手に期待することを明確にし、連携する相手にしっかり伝えること」、「失敗してもリカバーできる安全な支援基盤の構築」、そして「委託解除を単なる失敗とせず、チーム養育を振り返り質向上へ繋げること」の重要性を提示した。本手引きは、各調査協力機関への意見聴取を経て、実効性のあるツールとして完成稿とした。

D. 考察

手引きでは、委託前から委託解除後に至る全プロセスにおいて「チーム養育」という視点から、養育と支援のあり方の基本方針を総論として執筆した。以下に、本調査結果と手引きの総論から導き出された考察を述べる。

1. 質問紙調査に関して

里親の委託解除においては、解除後の子ども

の行き先や理由を里親自身が把握・納得できていない実態が少なくない。養育不調を単なる失敗体験として終わらせるのではなく、新たな養育者への情報提供や子どもとの関係継続を通じ、その後のより良い育ちにつなげるための準備と継続的な支援が不可欠である。また、委託解除の6割を13～18歳が占めるファミリーホームについては、施設や里親に比して高年齢かつ障害を有するなどの困難度の高い子どもが委託される傾向にあり、養育者の精神的負担が大きいことが背景にある。ベテランの養育者が多いために既存の支援体制に繋がりにくい側面もあり、委託後の支援だけでなくマッチングのあり方も含めた検討が求められる。さらに、地域小規模児童養護施設で多く見られる「なし崩し的な家庭復帰」は、親との交流が可能な児童が多いことに起因するが、今後は家庭復帰を目指す里親委託においても同様の課題が生じうると考えられる。したがって、「家庭復帰」という結果に隠されがちな養育不調の実態を正しく認識し、それを次なる支援へ活かす視点が極めて重要である。

2. インタビュー調査について

里親、フォスタリング機関、児童相談所の三者の認識を分析すると、アセスメントやマッチングにおける情報共有・連携の不足、子どもの特性やニーズへの専門的理解の欠如、および三者間の信頼関係の脆弱性が養育不調を深刻化させる主要な要因として浮かび上がる。各主体がこれらの重要性を認識しながらも、実際には連携が機能せず、不調が遷延化して委託解除に至る構造がある。特に里親と児童相談所の方針不一致は最大の危機であり、両者が目標を共有して「協働」する体制の構築が急務である。

解決に向けた指針として、米国の Quality Parenting Initiative (QPI) の理念が極めて有

効である。QPI は、養育者に対して期待すること・期待されることを明確にし、それを全関係者で共有・実践することを重視する。具体的には、詳細な情報共有、里親同士のピアメンタリング、そして子どもの移動時のトラウマを最小限にする移行期支援などが挙げられる。また、里親を社会的養護における尊重すべきパートナーとして位置づける「里親の地位向上」は、養育の質とモチベーションを高める土台となる。こうした土台の確保により、情報不足や唐突な措置解除といった課題の改善が期待できる。さらに、今後日本でも重要視される「実親との共同養育」においても、QPI の知見は大きな示唆を与えるだろう。

最後に、養育不調を子ども視点で捉え直すことが重要である。委託解除に伴う移動は、子どもにとって再度の分離と喪失を伴う危機的状況である。このトラウマを最小限に抑えるため、委託解除後もできる限り子どもと里親の交流を継続するなど、ケアの連続性を確保する視点が不可欠である。養育不調を単なる失敗体験で終わらせず、チーム養育を振り返ることで、子どもにとっても、里親にとっても、次なるより良い育ちの環境へ繋げるための意味のある経験、および機会とする支援が求められる。

3. 手引きの総論の作成について

養育不調の予防と対応の核心は、委託前から解除後に至るまで一貫した「チーム養育」の機能化にある。まず委託前には、子どものニーズに加え、養育者の状況を含めた双方向のアセスメントが不可欠である。マッチングを単なる相性確認に留めず、委託の目的や想定される課題を事前に共有し、関係者全員がそれぞれの役割を認識することが、強固な予防基盤となる。

委託後は、支援者が伴走者として「不調時にもリカバーできる」安全な関係基盤を築くこと

が求められる。養育不調を養育者や子どもの問題に帰すのではなく、支援体制を含めた構造的な問題として捉え直し、迅速な再アセスメントと体制調整を行うことが重要である。このプロセスを通じて不調を乗り越えることが、子どもの健やかな成長を支える鍵となる。

万が一、委託解除が避けられない場合でも、事前の丁寧な説明により子どもの傷つきを最小限に留める配慮が欠かせない。解除後は、チーム全体で養育の過程を建設的に振り返り、その経験を組織的な学びへと昇華させることで、社会的養護全体の質の向上を図るべきである。不調を個人の失敗で終わらせず、次なる支援に活かす視点が不可欠である。

こうした取り組みにおいて、米国の QPI (Quality Parenting Initiative) が提唱する「相手への期待の明確化」と「責任・役割の共有」は極めて示唆に富む。里親、支援機関、児童相談所が同じ目標を掲げ、互いの期待を伝え合うことで、孤立を防ぎ、子どもにとって最善の利益を守るための機能的なチームを具現化できる。養育不調を構造的に捉え、連携体制を絶えず改善し続けることが、安定した養育環境の提供へと繋がるのである。

E. 結論

本研究は、社会的養護における里親家庭やファミリーホーム等での養育不調について、その要因とプロセスを多角的に解明し、実効性のある予防・対応策を提示することを目的とした。3年間にわたる包括的な調査データの統合分析の結果、養育不調は養育者や子どもの個別の問題ではなく、支援体制を含めた「チーム養育体制の機能不全」という構造的な課題として捉え直すべきであることが示唆された。

本研究の主要な成果である「養育不調の予防とケアのための手引き」の総論は、アセスメン

トからマッチング、委託中、解除後に至るまでの各段階において、関係者が共有すべき具体的な指針を提示した。特に、委託前の双方向的なアセスメントによる具体的見通しの共有、委託後の「リカバーできる安全な支援基盤」の構築、そして危機発生時の迅速な構造的再アセスメントの重要性を強調している。また、米国のQPI（Quality Parenting Initiative）の理念を基盤とし、里親、支援機関、児童相談所が互いに「相手への期待」と「自らの役割」を明確に伝え合うことが、孤立を防ぎチームを機能させる鍵であることを示した。

委託解除が避けられない局面であっても、子どもの傷つきを最小限に抑えるための丁寧な説明や、解除後の関係継続といったケアの連続性を確保する視点が不可欠である。養育不調を単なる失敗体験で終わらせず、チーム全体の振り返りを通じて組織的な学びへと昇華させることは、社会的養護全体の質の向上に直結する。

本研究は「子ども一人ひとりのチーム」を実効的に機能させるための指針を示した。今後は、本手引きの総論に基づき、関係機関が互いに尊重し合うパートナーとして連携を深め、養育不調を構造的に乗り越えていくことで、子どもの最善の利益と安定した養育環境を保障し続けることが求められる。

引用文献

3) QPI JAPAN, 特定非営利活動法人家庭養育支援機構ホームページ

<https://family-childcare.org/qpi-japan/>

(2026.3.8.アクセス)

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし